



## ドイツの衰退(後篇)

自由主義研究所  
2026年5月29日 06:10

こんにちは、自由主義研究所の藤丸です。  
今回は、「ドイツの衰退」という記事の後篇です。元の記事は、ドイツ人のリバタリアンで、歴史学者かつ社会学者のライナー・ツィテルマン博士によるものです。

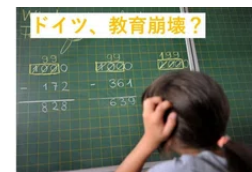
※前篇はこちらです。

### ドイツの衰退(前篇)

こんにちは、自由主義研究所の藤丸です。今回は、ドイツ人のリバタリアンで、歴史学者かつ社会学者のライナー・ツィテルマン博士からの依頼で、彼の記事「ドイツの衰退」を翻訳・紹介したいと思います。ライナー・ツィテルマン博...

♡ 30

自由主義研究所  
2026/05/25 04:10



これはドイツの話ですが、日本もこのまま左派的な政策や移民政策を進めると、このような衰退・亡国への道を進むことになるかもしれません。

特に移民問題では、本文中の次の言葉は、多くの日本人も同じように感じるのではないのでしょうか。日本はまだ間に合います。ドイツの教訓に学ぶべきことは多いと思います。

**「私たちは、移民に焦点を当てる前に、まず、すでにここに住んでいる人々にとってドイツをより魅力的な国にすることに取り組むべきです」**

---

## 1. 高いエネルギー費用がドイツ企業を締めつけている

BASFは何十年もの間、ドイツ最大の化学企業であっただけでなく、時には世界最大の化学グループでもありました。2022年以降、とりわけ2023年から2024年にかけて、同社はドイツで大規模なコスト削減計画と人員削減を発表する一方で、中国の新工場に数十億ユーロを投資しました。BASFはその理由として、ドイツの高いエネルギー価格と欧州の競争力低下を挙げました。2024年2月、BASFは、ルートヴィヒスハーフェン拠点だけでも、2026年末までに年間さらに10億ユーロを節約しなければならないと述べました。ドイツにおける高いエネルギー費用、弱い需要、過剰な生産費用が明示的に挙げられました。同時に、BASFは中国・湛江の新たな統合生産拠点に最大100億ユーロを投資しています。

今日、多くの人々はBASFの事例を、**高いエネルギー費用と増大する官僚制が、産業立地としてのドイツをいかに弱体化させ、大企業に成長と投資をアジアへ移すよう促しているかを示す象徴**と見ています。

## 2. 多くの企業が離脱を望んでいる

ドイツの経済生産は7年間にわたり停滞しており、その原因の一つは、エネルギー価格の大幅な上昇です。

経済学者ダニエル・シュテルターは、著書『Absturz. So retten wir Deutschland』（『崩落——こうして私たちはドイツを救える』）の中で、ある調査によれば、工業企業の63パーセントが自社の競争力が危険にさらされていると見ている、と書いています。エネルギー集約型の工業企業では、この数字はさらに高くなります。従業員500人超の大規模なエネルギー集約型企业では、現在、その3分の2が移転を計画しています。

ロシア・ウクライナ戦争も一因ですが、この危機はそのずっと以前から始まっていました。きっかけは、いわゆる「エネルギー転換」でした。それはアンゲラ・メルケルの下で始まり、当時、緑の党の経済大臣を務めていたロベルト・ハーベックによって継続されました。その核心にあるのは、ドイツのエネルギー部門を、**市場経済から、政治的イデオロギーによって支配された計画経済へと転換すること**です。

### 3. 「エネルギー転換」には5兆ユーロの費用がかかると予想されている

経済学者シュテルターは、「ドイツのエネルギー転換は、費用を顧みることなく実施されている」と書いています。当時、質問を受けたロベルト・ハーベック率いる経済省は、これまでのエネルギー転換の費用を数量化することは、賢明でも必要でもないと述べました。

シュテルターは、「エネルギー転換」にはすでに約5,000億ユーロが費やされたと推定しています。転換が完了すれば、試算による総額は4.8兆ユーロから5.4兆ユーロの間になるとされています。シュテルターはこう書いています。「私は、この転換は実現しないと断固として予測します。その単純な理由は、ドイツ経済がそれに耐えられないからです」。

批判者が、ドイツは世界のCO2排出量のわずか1.6パーセントにしか責任を負っていない（中国は30パーセント！）と異議を唱え、エネルギー転換の支持者たちは常に、「ドイツは模範として機能しており、他国がわれわれの例に従うだろう」と答えます。

連邦議会における緑の党会派の共同代表カタリーナ・ドレーゲは、あるインタビューで、ドイツのエネルギー政策を国際的な成功モデルと表現しました。ドレーゲは、「ここドイツにおける私たちのエネルギー転換は、世界中で模倣されています」と述べました。

この主張は不合理です。シュテルターは次のように反論しています。「われわれのエネルギー転換によって、われわれは世界の模範になっているわけではありません。政治家たちは、自分たちが過去25年にわたってわれわれを誤った道へ導いてきたことを、ようやく認めるべきであり、根本的な方向転換を始めなければなりません」。

しかし、メルツ政権の下でも、これは起こっていません。政府はエネルギー転換に固執しています。CDUと緑の党との不一致は、この道を、CDUが望むようにいくらかゆっくり進むべきか、それとも緑の党が望むようにさらに速く進むべきか、という点にすぎません。

### 4. 莫大な費用、わずかな利益

エネルギー転換は、少なくとも本来達成すべきだったことを達成したのでしょうか。結論としては、達成していません。

シュテルターによれば、ドイツは現在、欧州の人口の多い国々の中で、ポーランドとチェコ共和国に次いで、一人当たりCO2排出量が3番目に高い国となっています。2000年には、ドイツはまだ7位でした。その一つの理由は、当時は原子力がなお重要な役割を果たしていたことです。今日、すべての原子力発電所は停止されており、中には、いつか再稼働するという考えを誰にも抱かせないよう、破壊されたものさえあります。

原子力に代えて、政治家たちは、いわゆる「水素経済」に依存しています。たとえば鉄鋼生産において、ガスは「グリーン水素」に置き換えられることになっています。「グリーン・スチール」とは、CO2排出を避けるために、鉄鋼がもはや原料炭を用いてではなく、水素を用いて生産されることを意味します。ドイツでは、これは現実的な経済的基盤を持たない巨大な補助金プロジェクトです。なぜ

なら、それには莫大な量の安価な電力が必要だからです。しかし、その電力は、まさにエネルギー転換と高いエネルギー価格のために存在していません。その結果、世界市場で競争できず、国家によって数十億ユーロの補助金を受けなければならない、極めて高価な鉄鋼が生まれます。

経済学者シュテルターは、そのような計画を、イデオロギー的袋小路の証拠と見ています。「莫大な費用、相当な技術的困難、そして経済がすでに衰退しつつあるという事実にもかかわらず、ドイツの政治家たちがこれらの幻想にしがみついているという事実は、その有用性が疑わしいにもかかわらず、選択した道に固執しようとする彼らの無条件の意志を浮き彫りにしています……エネルギー政策においては、差し迫った危険が存在しており、方向転換を伴う非常ブレーキなしには、ドイツの崩落を防ぐことはできません」。

ifo研究所の元所長ハンス＝ヴェルナー・ジン教授や、キール世界経済研究所のシュテファン・コーツ教授といった他の著名な経済学者たちも、同様の見方をしています。

## 5. 「資本主義の終焉」

ドイツの精神的混乱は、シュテルター、ジン、コーツのような意見が、ベストセラー『Das Ende des Kapitalismus』（『資本主義の終焉』）の著者であるウルリケ・ヘルマンのようなイデオログたちよりも、公共放送で聞かれる機会がはるかに少ないという事実に表れています。ヘルマンは同書の中で、**資本主義を計画経済に置き換えるよう求めています。**

ヘルマンの反資本主義的なビジョンは次のようなものです。

飛行機はもはや存在せず、自家用車も存在しません。**政府が、人々がどのように生活してよいかを決定することになります。**たとえば、一戸建て住宅も別荘も存在しません。新築は気候を害するため禁止され、その代わり、既存の居住空間が「公平に」再分配されることになります。国家が、各人がどれだけの空間を占有してよいかを決定します。ヘルマンによれば、肉の消費は、食肉生産が気候を害するため、例外としてのみ許されることになります。人々はもはや好きなだけ食べることを許されなくなります。ヘルマンは、一日2,500キロカロリーで十分だと論じます。果物と野菜500グラム、全粒穀物または米232グラム、卵13グラム、豚肉7グラム、などです。「一見すると、この献立は少し乏しく見えるかもしれませんが、ドイツ人は食習慣を変えれば、はるかに健康になるでしょう」と、この資本主義批判者は私たちを安心させています。そして、人々は平等になるので、彼らは幸福にもなるというのです。「配給制は不愉快に聞こえます。しかし、おそらく生活は今日よりも快適になるでしょう。なぜなら、正義は人々を幸福にするからです」。

## 6. ドイツ: 経済を助けるどころか害している移民

2011年以降、毎年100万人を超える人々が国外からドイツへ移住してきました。2011年から2023年末までの純人口増加は710万人に達しました。

ダニエル・シュテルターは著書『Absturz. So retten wir Deutschland』（『崩落——こうして私たちはドイツを救う』）の中で、次のように書いています。「これは、大都市圏への継続的な国内移住と相まって、住宅不足と家賃上昇を説明している……」。その通りです。それは一つの説明です。もう一つの説明もあります。住宅建設に対する政府の要求が増え続けているため、ドイツでは建設費があまりにも高くなっており、**投資家たちは絶え間ない新たな規制によって意欲をそがれているのです。**

## 7. 年間500億ユーロの費用

シュテルターは著書の中で、大量移民の経済的帰結についても検討しています。シュテルターによれば、**移民の財政費用は、公的財政に巨大な負担を課しています。年間約500億ユーロにのぼるその支出は、増額前のドイツの国防予算に匹敵する規模でした。**一方で支払われる税金と社会保険料、他方で受け取られる政府給付との収支は、マイナスになっています。

連邦雇用庁の最新の数字によれば、「市民手当 (Bürgergeld)」の受給者のほぼ半数は、ドイツのパスポートを持っていません。**2025年には、約530万人の市民手当受給者が数えられ、そのうち約250万人が外国人でした。**これはおよそ47パーセントに相当します。外国人だけでなく、帰化した市民や、ドイツのパスポートを持つ移民の子どもを含む、移民的背景を持つすべての人々を考慮すると、その割合はさらに高くなります。連邦雇用庁のデータによれば、すでに2023年の時点で、就労可能な市民手当受給者の約62.8パーセントが移民的背景を持っていました。

## 8. 13年連続で、年間10万人を超える庇護申請者

**高い福祉給付は、多くの人々がドイツに引き寄せられる理由の一つです。**ドイツの庇護法は、これをとりわけ容易にしています。

シュテルターは次のように書いています。「2025年はすでに、ドイツで初めて庇護を申請した人が10万人を超えた、13年連続の年です。ほとんどの申請は却下されるにもかかわらず、その人々は国内にとどまります……。さらに問題なのは、公式には単に滞在許容の地位しか持たないこれらの人々のうち、ますます多くが、**国内にわずか5年滞在しただけでドイツ国籍を取得しているという事実です。**したがって、**不法に入国し、そのために庇護を受けられず、それから5年後に国籍という形で報われることが可能になるのです**」とシュテルターは論じています。

## 9. 誰が移民し、誰が出国しているのか

最新の数字は、この傾向を裏づけています。ドイツでは昨年、ほぼ31万人が帰化しました。これは、2000年に統一統計が導入されて以来の記録です。新聞『ディ・ヴェルト』によれば、その前年の人数はまだ約29万2,000人でした。

人口動態の展開により、ドイツには移民が必要です。問題は、同国が主として、職業訓練や語学力を持たないことの多い、**低技能の移民を引き寄せていること**です。同時に、**高度な資格を持つドイツ人が、ますます多く国外へ出て行っています。**

ドイツ人の出国者は、平均して、人口全体よりも著しく高い資格を持っています。連邦人口研究所とデュースブルク＝エッセン大学による研究は、ドイツ人出国者の約75パーセントが大学の学位を持っていると結論づけました。ドイツ国内の非移動人口では、その割合はわずか約25パーセントです。

OECDもまた、ドイツ人の国外移住者を明確に「国外にいる才能ある人材」と表現し、彼らの教育資格が平均を上回っていることを強調しています。すでに2010年から2011年には、ドイツ生まれの300万人を超える人々が他のOECD諸国に住んでおり、その大きな割合が、学術的または職業的に高度な資格を持っていました。**若い専門職人材や大学卒業者は、とりわけ国外へ移住する可能性が高い**のです。ドイツ経済研究所（IW）の分析とOECDのデータによれば、多くのドイツ人は職業人生の初期に国を離れています。最も人気のある移住先は、スイス、オーストリア、アメリカ、カナダです。主な理由は、より良いキャリアの機会、より高い所得、より低い税金、そしてより魅力的な生活条件です。

この問題は、経済的に重大な意味を持っています。なぜなら、ドイツは同時に熟練労働力の不足に苦しんでいるからです。特に影響を受けているのは、STEM職種、ならびに高度な資格を持つ技術・科学分野の専門家です。シュテルターが次のように書いているのは正しいのです。**「私たちは、移民に焦点を当てる前に、まず、すでにここに住んでいる人々にとってドイツをより魅力的な国にすることに取り組むべきです」**。

## 10. 高い税金と高い福祉給付

まさにこれが問題です。ドイツは、**福祉給付で生活する人々にとっては魅力的であり、働く人々にとっては魅力的ではありません**。福祉給付は世界でも最も高い部類に入る一方、税金と社会保険料もまた最も高い部類に入ります。OECDによれば、ドイツにおける単身の平均所得者の税金と社会保障負担を合わせた負担は、最近では約47.9パーセントに達しており、約34.8パーセントというOECD平均を大きく上回っています。

子どもが多い家庭——そして多くの移民家庭はこの範疇に入ります——は、非常に高額な福祉給付を期待することができます。最近、ある女性が『ディ・ヴェルト』で次のように計算しました。「私は、自分の場合に数字がどうなるかを計算してみました。この計算では、私の『世帯共同体』は、4人の10代の子どもと私自身から成ります。家賃が1,800ユーロの場合、公式に認められる月々の必要額は4,517ユーロになります。これが、ほかに収入がなければ、私が国家から受け取ることになる金額です。そして、これはあくまで基礎にすぎません。これに加えて、修学旅行、教科書、スポーツクラブ、または家庭教師のための用途指定資金があります。学用品の上限額と、修学旅行、交通費、遠足、昼食のための妥当な金額を含めるなら、**私は年間約7万ユーロの国家給付に到達します。雇用されて働いている人で、その金額を手取りで稼げる人はほとんどいません**」。

これを書いた女性はドイツ人です。そのような福祉給付は、貧しい国から来た人にとって、どれほど魅力的に映ることでしょうか。同時に、申告されない労働が大幅に増加しています。福祉給付を受け取りながら、帳簿外で違法に働いている人は、最終的には、週におそらく15時間しか働かなくても、合法的に週40時間の仕事に就いている人よりも、はるかに多くの可処分所得を得ることになるかもしれません。